



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年7月25日

上場会社名 日立キャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8586 URL <https://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO (氏名) 川部 誠治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-3503-2118
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	453,253	12.2	32,706	△26.2	18,161	△45.3	19,363	△39.6	12,167	△70.1
2018年3月期	404,124	9.0	44,295	△3.8	33,224	△2.9	32,057	△2.6	40,717	58.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	165.69	—	5.1	0.9	7.2
2018年3月期	274.26	—	8.8	1.3	11.0

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 3,001百万円 2018年3月期 1,135百万円
 取扱高 2019年3月期 2,745,094百万円 2018年3月期 2,509,327百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,772,784	390,418	377,557	10.0	3,230.95
2018年3月期	3,468,756	393,107	378,855	10.9	3,241.24

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△176,507	△56,268	277,131	219,858
2018年3月期	△219,623	△36,681	253,577	174,805

(注) オペレーティング・リース資産の取得及び売却は、営業活動に関するキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	10,052	31.4	2.8
2019年3月期	—	46.00	—	0.00	46.00	5,376	27.8	1.4
2020年3月期 (予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		31.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	226,500	0.2	20,500	△21.8	15,400	△20.9	14,800	△23.1	126.65
通期	466,500	2.9	45,000	37.6	34,000	87.2	32,500	67.8	278.12

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 1,150,000百万円 通期 2,230,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	124,826,552株	2018年3月期	124,826,552株
2019年3月期	7,969,770株	2018年3月期	7,940,500株
2019年3月期	116,860,470株	2018年3月期	116,886,292株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「③ 次期の連結業績予想」をご覧ください。

当社は、2019年7月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足資料	18
(1) 四半期毎の連結業績の推移	18
(2) 契約形態別情報	19
(3) 事業別情報	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2018年3月期	2019年3月期	前年比
取 扱 高	2,509,327	2,745,094	9.4
売 上 収 益	404,124	453,253	12.2
売 上 総 利 益	131,698	140,393	6.6
税 引 前 当 期 利 益	44,295	32,706	△26.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	32,057	19,363	△39.6

当連結会計年度における世界の経済情勢は、英国や米国、日本各国の経済が堅調に推移した一方で、中国において経済成長の鈍化がみられました。こうしたなかで、英国のEU離脱に向けた調整が難航していること、米中における貿易摩擦が強まる等の政治情勢も加わり、世界的な景気減退の兆しがみられる等、先行きについては不透明感が高まっております。

当連結会計年度において、日本事業では、注力分野（社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共）の拡大及び事業構造改革による収益力向上を図ってまいりました。2018年6月には地域創生及び資源循環型社会構築への貢献をめざし、日立グリーンエナジー株式会社が、青森県において、ながいも残渣等を活用したバイオガス発電事業を行う合同会社農業連携BG投資組合1号に出資し、同年11月に発電システムの商用運転を開始しました。同年12月には、株式会社日立物流（以下、日立物流）と「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーション実現に向けた業務提携契約等を締結し、これを基に本年2月に日立物流の子会社である株式会社日立オートサービスの発行済株式の40%を取得しました。今後、スマート安全運行管理システム等、日立物流との間で様々な施策を推進してまいります。さらに、本年1月には事業構造改革の柱のひとつとして進めてきたバンダーソリューション事業のシステム統合が完了しました。バンダーソリューション事業におけるこの取り組みと株式会社日立製作所のAIを活用した中小企業向け小口融資審査の自動化率向上に向けた実証実験等が高く評価され、2018年5月には「攻めのIT経営銘柄2018」において、「IT経営注目企業2018」に選定され、同年11月には「平成30年度（第36回）IT賞」において、「IT奨励賞」を受賞しました。また、本年2月には資金調達手段の多様化の一環として、岡山県新見市の太陽光発電事業の設備資金に充当することを目的に、総額100億円のグリーンボンドを発行しました。

グローバル事業では、地域特性に応じたリスクコントロールや外部環境に左右されない体制の構築により、規律ある高い成長性の維持をめざしております。欧州事業においては、2018年6月に英国におけるビジネスファイナンスの拡大を目的に、Hitachi Capital (UK) PLCがFranchise Finance Limitedを子会社化しました。同年7月には、事業シナジーの創出を目的として、オランダのNoordlease Holding B.V.が同国北部に拠点を持つNoordlease B.V.と中部に拠点を持つLease Visie B.V.を組織統合し、営業網をオランダ全域に広げるとともに、社名をHitachi Capital Mobility Holding Netherlands B.V.に変更しました。本年1月には欧州大陸でのビークルソリューション事業強化と展開地域の拡大を目的に、ドイツ及びオーストリアで事業を行っているMaske Fleet GmbHを完全子会社化しました。今後も英国での安定成長とともに、欧州大陸における事業強化と市場拡大を推進することで、欧州事業の持続的成長を図ってまいります。米州事業においては、本年2月、ITバンダー向けのサプライチェーンファイナンスに強みのある米国のGlobal Technology Finance, LLCの事業買収を行いました。また、カナダでは新規事業としてコマーシャル・ファイナンスの取り組みを開始する等、持続的な事業強化を図っております。ASEAN事業においては、2018年9月にタイで開設した株式会社日立製作所のLumada Center Southeast Asiaに対して建物リースを提供しました。本年2月には、Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.と日立グループにて海水淡水化を手掛けるHitachi Aqua-Tech Engineering Pte. Ltd.が共同で製品とファイナンスをパッケージ化、モルディブ共和国の水道インフラ整備事業の設備機器を受注する等、日立グループとの連携を強化しております。

当社、株式会社日立製作所、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJリース株式会社の5社間の業務提携により設立したジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社の事業では、日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業への投資、英国の鉄道関連事業への出資及び自動運転・先進運転支援システムの実現に必要な高精度3次元道路地図の提供を行うダイナミックマップ基盤株式会社への出資決定等を行いました。

当連結会計年度は、日本事業においてこれまで取り組んできた事業構造改革が奏功したことに加えて、注力分野（環境・エネルギー、ビークル等）が伸長、さらには、グローバル事業の欧州、米州、ASEANが順調に推移したことから、売上収益は前年同期比12.2%増の4,532億53百万円、売上総利益は同6.6%増の1,403億93百万円となりました。

一方で、中国において大口ファクタリング取引に対する引当金を206億65百万円計上したことにより、当連結会計年度の税引前当期利益は前年同期比26.2%減の327億6百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同39.6%減の193億63百万円となりました。

当連結会計年度の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

（日本：アカウントソリューション）

売上収益は、2018中計で注力分野と位置付けた、環境・エネルギーやビークルの事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比9.6%増の2,293億81百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益の増加に加えて、ベンダーソリューション事業の子会社（日立キャピタルNBL株式会社）集約等による事業構造改革、さらには、販売費及び一般管理費の減少等により、同31.4%増の227億18百万円となりました。

（日本：ベンダーソリューション）

売上収益は、取扱高が緩やかに増加したものの、日本の低金利環境の継続に伴う金融関連収益の減少により、前年同期比3.3%減の249億56百万円となりました。

税引前当期利益は、ベンダーソリューション事業の子会社（日立キャピタルNBL株式会社）集約等による事業構造改革、さらには、販売費及び一般管理費の減少等により、同16.8%増の62億45百万円となりました。

（欧州）

売上収益は、英国事業はBrexitの影響がみられず、コンシューマーファイナンス事業が好調に推移したこと等により、前年同期比21.2%増の1,270億91百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益が21.2%増加したものの、販売費及び一般管理費等も増加し、同8.0%増の182億51百万円となりました。

（米州）

売上収益は、米国のトラックファイナンス事業やカナダ事業等が好調に推移したことにより、前年同期比25.3%増の269億45百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益の増加に加えて、貸倒関連費用が減少したこと等により、同37.8%増の51億円となりました。

（中国）

売上収益は、前年同期比9.8%増の186億円となりましたが、税引前当期利益は、大口ファクタリングの不正常取引に対して206億65百万円の引当金を計上したことにより、138億95百万円の損失となりました。

※詳細は2019年7月25日付「特別調査委員会の調査報告書受領及び公表に関するお知らせ」に添付されている「調査報告書(開示版)」をご参照ください。

（ASEAN）

売上収益は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいて、地域特性に合わせた事業展開により、すべての会社が増収となったことから、前年同期比9.7%増の175億34百万円となりました。

税引前当期利益は、売上収益の増加に加えて、経営基盤の強化を進めたことで販売費及び一般管理費が減少し、同49.6%増の14億93百万円となりました。

② 主な経営指標

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	8.8	5.1
ROA(資産合計税引前利益率)	1.3	0.9
親会社所有者帰属持分比率	10.9	10.0

③ 次期の連結業績予想

今後の当社を取り巻く経営環境は、英国のEU離脱に向けた交渉の難航や米中における貿易摩擦の加速等により、先行きは不透明な環境が続く見通しです。

このような環境の中、良質資産を積み上げ外部環境の変化に強い事業ポートフォリオを構築し、規律ある成長の維持を志向してまいります。

上記をふまえ、次期の連結業績予想は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期(予想)
取 扱 高	2,745,094	2,230,000
売 上 収 益	453,253	466,500
売 上 総 利 益	140,393	143,200
税 引 前 当 期 利 益	32,706	45,000
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	19,363	32,500
基本的1株当たり当期利益	165.69円	278.12円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2018年3月期末	2019年3月期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,468,756	3,772,784	304,028	8.8
有 利 子 負 債	2,812,991	3,118,052	305,061	10.8
資 本 合 計	393,107	390,418	△2,688	△0.7

i. 資産合計

当連結会計年度末の資産合計は、主に欧州及び米州において、売掛金及びその他の営業債権、ファイナンス・リース債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し3,040億28百万円増加の3兆7,727億84百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、主に欧州において社債を発行したこと、及び米州において短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し3,050億61百万円増加の3兆1,180億52百万円となりました。

iii. 資本合計

当連結会計年度末の資本合計は、IFRS第9号(2014年7月改訂)の適用による期首利益剰余金44億19百万円の減少、親会社の所有者に帰属する当期利益193億63百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を104億1百万円実施したことによる減少、及びその他の包括利益累計額が58億76百万円減少したこと等の結果、親会社の所有者に帰属する持分が減少し、前連結会計年度末に比し26億88百万円減少の3,904億18百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△219,623	△176,507	43,115
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△36,681	△56,268	△19,587
財務活動に関するキャッシュ・フロー	253,577	277,131	23,553
フリー・キャッシュ・フロー	△256,304	△232,775	23,528

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、1,765億7百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、オペレーティング・リース資産の取得1,672億19百万円、売掛金及びその他の営業債権の増加1,273億96百万円、ファイナンス・リース債権の増加681億22百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却466億16百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、562億68百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、有価証券の取得及び定期預金の預入215億円、その他の有形固定資産の取得214億70百万円、連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出49億22百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、2,771億31百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達7,703億27百万円、長期借入債務の返済及び償還6,079億94百万円、及び短期借入債務の増加1,257億9百万円等です。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて450億53百万円増加し、2,198億58百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて235億28百万円増加し、2,327億75百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

③ 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	46.00	88.00	42.00	91.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。グローバルな会計標準であるIFRSの適用により、資本市場における財務情報の比較有用性の向上を図ることで、国内外の株主・投資家層の拡大及びグローバル市場での資金調達手段の多様化をめざします。

3. 連結財務諸表

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	174,805	219,858
売掛金及びその他の営業債権	1,385,805	1,517,882
ファイナンス・リース債権	1,149,772	1,206,090
その他の金融資産	82,275	91,653
オペレーティング・リース資産	470,644	503,486
持分法で会計処理されている投資	33,644	36,746
その他の有形固定資産	80,983	93,655
その他の無形資産	34,604	41,604
繰延税金資産	15,225	15,167
その他の資産	40,993	46,640
資産合計	3,468,756	3,772,784
負債		
買掛金及びその他の営業債務	96,308	104,810
借入金及び社債等	2,812,991	3,118,052
未払金	16,034	11,510
その他の金融負債	59,786	58,494
未払法人所得税	4,280	3,867
退職給付に係る負債	5,851	6,395
繰延税金負債	3,740	4,865
その他の負債	76,654	74,368
負債合計	3,075,649	3,382,365
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,215	45,313
利益剰余金	335,085	339,655
その他の包括利益累計額	2,907	△2,968
自己株式	△14,336	△14,425
親会社の所有者に帰属する持分合計	378,855	377,557
非支配持分	14,251	12,861
資本合計	393,107	390,418
負債・資本合計	3,468,756	3,772,784

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	404,124	453,253
売上原価	272,425	312,859
売上総利益	131,698	140,393
販売費及び一般管理費	86,274	110,997
その他の収益	723	1,023
その他の費用	2,987	714
持分法による投資利益	1,135	3,001
税引前当期利益	44,295	32,706
法人所得税費用	11,070	14,544
当期利益	33,224	18,161
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,057	19,363
非支配持分	1,167	△1,201
1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益(基本的・希薄化後)	274.26円	165.69円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	33,224	18,161
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,610	△1,198
確定給付制度の再測定	2,447	△1,395
持分法によるその他の包括利益	10	△157
純損益に組み替えられない項目合計	4,068	△2,752
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,033	△1,504
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,354	△1,583
持分法によるその他の包括利益	36	△153
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	3,424	△3,241
税引後その他の包括利益	7,493	△5,993
当期包括利益	40,717	12,167
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,474	13,514
非支配持分	1,242	△1,346

(3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,600	312,736	△4,139	△14,335	349,844	13,333	363,178
当期変動額								
当期利益			32,057			32,057	1,167	33,224
その他の包括利益				7,417		7,417	75	7,493
当期包括利益			32,057	7,417		39,474	1,242	40,717
親会社の所有者に対する配当金			△10,052			△10,052		△10,052
非支配持分に対する配当金							△417	△417
自己株式の取得					△0	△0		△0
自己株式の処分		0			0	0		0
利益剰余金への振替				△344		△344	0	△343
その他の包括利益累計額からの振替			344			344	△0	343
非支配持分との資本取引		△385		△25		△410	△179	△589
非支配持分の取得							271	271
当期変動額合計	—	△385	22,349	7,047	△0	29,011	918	29,929
当期末残高	9,983	45,215	335,085	2,907	△14,336	378,855	14,251	393,107

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,215	335,085	2,907	△14,336	378,855	14,251	393,107
会計方針の変更による累積的影響額			△4,419			△4,419	△110	△4,530
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,983	45,215	330,665	2,907	△14,336	374,436	14,140	388,576
当期変動額								
当期利益			19,363			19,363	△1,201	18,161
その他の包括利益				△5,848		△5,848	△145	△5,993
当期包括利益			19,363	△5,848		13,514	△1,346	12,167
親会社の所有者に対する配当金			△10,401			△10,401		△10,401
非支配持分に対する配当金							△230	△230
自己株式の取得					△89	△89		△89
利益剰余金への振替				△27		△27		△27
その他の包括利益累計額からの振替			27			27		27
非支配持分との資本取引		97		0		98	32	131
非支配持分の取得							264	264
株式報酬取引		—				—		—
当期変動額合計	—	97	8,989	△5,876	△89	3,121	△1,279	1,842
当期末残高	9,983	45,313	339,655	△2,968	△14,425	377,557	12,861	390,418

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	33,224	18,161
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	119,229	131,608
法人所得税費用	11,070	14,544
持分法による投資利益	△1,135	△3,001
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	△86,345	△127,396
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△60,478	△68,122
オペレーティング・リース資産の取得	△203,230	△167,219
オペレーティング・リース資産の売却	31,918	46,616
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	△70,719	348
その他	16,500	△11,170
小計	△209,966	△165,629
法人所得税の支払	△9,656	△10,877
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△219,623	△176,507
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△24,204	△21,470
その他の無形資産の取得	△6,582	△5,158
有価証券の取得及び定期預金の預入	△5,188	△21,500
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	4,398	6,128
連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却による収入	163	—
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出	△4,663	△4,922
持分法で会計処理されている投資の取得	△328	△2,696
事業譲受による支出	—	△2,207
短期貸付金の純増減(△は増加)	—	△832
長期貸付けによる支出	△356	△3,691
その他	81	83
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△36,681	△56,268
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	106,400	125,709
長期借入債務による調達	706,009	770,327
長期借入債務の返済及び償還	△547,932	△607,994
非支配持分からの払込み	—	38
配当金の支払	△9,916	△10,415
非支配持分への配当金の支払	△417	△358
非支配持分からの子会社持分取得	△565	△84
その他	△0	△89
財務活動に関するキャッシュ・フロー	253,577	277,131
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△548	697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,275	45,053
現金及び現金同等物の期首残高	178,081	174,805
現金及び現金同等物の期末残高	174,805	219,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準であります。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

予想信用損失減損モデルの適用による当社グループの連結財務諸表の当連結会計年度の期首に影響を与えている額は、売掛金及びその他の営業債権2,809百万円の減少、ファイナンス・リース債権3,035百万円の減少、利益剰余金4,419百万円の減少、非支配持分110百万円の減少、繰延税金資産1,314百万円の増加であります。

この変更による当連結会計年度の「当期利益」、「親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(基本的・希薄化後)」への重要な影響はありません。

なお、ヘッジ会計及び金融商品の分類及び測定の改訂による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

従来、独立掲記しておりました「営業活動に関するキャッシュ・フロー」の「流動化回収未払金の増減」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動に関するキャッシュ・フロー」に表示していた「流動化回収未払金の増減」△924百万円、「その他」17,424百万円は、「その他」16,500百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、欧州、米州、中国、ASEANの地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「バンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービス内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション (日本)

当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) バンダーソリューション (日本)

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携バンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにバンダーに対しソリューションを提供するもの。

前連結会計年度および当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュー ション	ベンダー ソリュー ション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	208,583	25,597	104,841	21,505	16,945	15,979	393,451	13,890	407,342	△3,218	404,124
セグメント間の 内部売上収益	791	201	-	-	-	-	992	1,108	2,101	△2,101	-
計	209,374	25,799	104,841	21,505	16,945	15,979	394,444	14,999	409,444	△5,320	404,124
税引前当期利益	17,289	5,346	16,907	3,701	7,677	998	51,919	1,267	53,187	△8,891	44,295

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウン トソリュー ション	ベンダー ソリュー ション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	228,634	24,870	127,091	26,945	18,600	17,534	443,676	11,683	455,360	△2,107	453,253
セグメント間の 内部売上収益	747	85	-	-	-	-	832	1,103	1,936	△1,936	-
計	229,381	24,956	127,091	26,945	18,600	17,534	444,509	12,787	457,297	△4,044	453,253
税引前当期利益(△損失)	22,718	6,245	18,251	5,100	△13,895	1,493	39,914	1,302	41,216	△8,509	32,706

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益(△損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり持分および算定上の基礎並びに親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
期末の普通株式の数(株)	116,886,052	116,856,782
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	378,855	377,557
親会社の所有者に帰属する1株当たり持分	3,241円24銭	3,230円95銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
加重平均普通株式数(株)	116,886,292	116,860,470
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	32,057	19,363
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	274円26銭	165円69銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<2019年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2018年3月期		2019年3月期			
		第4四半期 (実績)	第4四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (1～3月)		第4四半期連結累計期間 (4～3月)	
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
売上収益	1	107,325	404,124	115,104	7.2	453,253	12.2
売上原価	2	74,627	272,425	79,214	6.1	312,859	14.8
売上総利益	3	32,698	131,698	35,889	9.8	140,393	6.6
販売費及び一般管理費	4	22,450	86,274	44,997	100.4	110,997	28.7
その他の収益	5	428	723	505	18.0	1,023	41.4
その他の費用	6	2,748	2,987	362	△86.8	714	△76.1
持分法による投資利益	7	145	1,135	839	477.6	3,001	164.3
税引前四半期(当期)利益(△損失)	8	8,074	44,295	△8,124	—	32,706	△26.2
法人所得税費用	9	2,163	11,070	4,130	90.9	14,544	31.4
四半期(当期)利益(△損失)	10	5,910	33,224	△12,254	—	18,161	△45.3
四半期(当期)利益(△損失)の帰属							
親会社の所有者	11	5,595	32,057	△10,503	—	19,363	△39.6
非支配持分	12	315	1,167	△1,751	—	△1,201	—
1株当たり四半期(当期)利益(△損失)							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期(当期)利益(△損失)(基本的・希薄化後)	13	47.87円	274.26円	△89.88円	—	165.69円	△39.6

(2) 契約形態別情報

① 2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	547,559 (22) (2)	279,139 (11) (△18)	219,950 (9) (8)	1,046,650 (42) (△3)	272,965 (11) (8)	950,446 (38) (23)	239,264 (9) (4)	1,462,677 (58) (17)	2,509,327 (100) (8)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,128,913 (36) (2)	172,689 (5) (△25)	321,420 (10) (5)	1,623,024 (51) (△1)	510,075 (16) (13)	590,691 (19) (28)	455,344 (14) (4)	1,556,110 (49) (15)	3,179,135 (100) (6)

② 2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	540,006 (20) (△1)	261,374 (9) (△6)	192,124 (7) (△13)	993,506 (36) (△5)	297,301 (11) (9)	1,138,540 (42) (20)	315,746 (11) (32)	1,751,588 (64) (20)	2,745,094 (100) (9)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,175,385 (35) (4)	138,865 (4) (△20)	310,642 (9) (△3)	1,624,893 (48) (0)	579,461 (17) (14)	669,229 (20) (13)	519,294 (15) (14)	1,767,985 (52) (14)	3,392,878 (100) (7)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2018年3月期		2019年3月期		対前年 増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	850,987	33.9	802,990	29.2	△5.6
	ホールセール	2	667,631	26.6	618,516	22.5	△7.4
	情報機器関連	3	235,655	9.4	224,979	8.2	△4.5
	産業建設機械関連	4	79,138	3.2	61,108	2.2	△22.8
	商業物流関連	5	75,864	3.0	89,950	3.3	18.6
	ファクタリング	6	65,693	2.6	59,767	2.2	△9.0
	カード	7	67,852	2.7	68,174	2.5	0.5
	その他	8	143,427	5.7	114,535	4.1	△20.1
	ピークル	9	53,365	2.1	56,557	2.1	6.0
	住宅CMS	10	129,051	5.2	127,021	4.6	△1.6
	その他	11	939	0.0	894	0.0	△4.7
	ベンダーソリューション	12	177,432	7.1	181,971	6.6	2.6
欧州	13	592,343	23.6	662,687	24.1	11.9	
米州	14	533,212	21.2	721,770	26.3	35.4	
中国	15	235,416	9.4	251,027	9.2	6.6	
ASEAN	16	101,704	4.1	116,103	4.2	14.2	
その他	17	20,146	0.8	9,822	0.4	△51.2	
相殺他	18	△1,917	△0.1	△1,277	△0.0	-	
連結取扱高	19	2,509,327	100.0	2,745,094	100.0	9.4	

1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの提携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。